



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5463 URL <http://www.maruichikokan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 鈴木 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理部門管掌 (氏名) 河村 康生 (TEL) 06-6643-0101
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向けWEB開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	160,752	35.9	28,257	130.2	30,304	114.4	21,775	128.5
2021年3月期第3四半期	118,303	0.3	12,276	12.2	14,132	8.0	9,531	25.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 33,280百万円(145.6%) 2021年3月期第3四半期 13,550百万円(123.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	266.25	265.97
2021年3月期第3四半期	115.26	115.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	355,817	299,461	81.5
2021年3月期	330,252	276,977	81.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 289,828百万円 2021年3月期 269,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	47.50	72.50
2022年3月期	—	40.00	—		
2022年3月期(予想)				47.50	87.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	221,800	37.6	35,000	90.9	37,000	79.7	26,100	88.3	320.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) Maruichi Nebraska Tube, LLC 、除外 1社 (社名)
Maruichi Nebraska Tube, LLCは2022年1月にGeneva Structural Tubes, LLCから社名変更しました。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	94,000,000株	2021年3月期	94,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	13,393,782株	2021年3月期	12,089,282株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	81,785,805株	2021年3月期3Q	82,690,500株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有している当社株式 (2022年3月期3Q期末: 84,856株、2021年3月期期末: 88,200株、2022年3月期3Q期中平均: 86,893株、2021年3月期3Q期中平均: 88,520株) を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され持ち直しの動きが続いているものの、依然一部で弱さもみられます。海外では、感染症の抑制状況や経済対策により、国・地域ごとの回復にバラツキが見られます。米国では大規模な経済対策により景気回復しつつも、足元では物流コストや燃料価格の上昇及び燃料の供給不足に加え、インフレリスクの顕在化により回復ペースが鈍化しています。中国でも堅調な成長から、エネルギー高騰による電力不足や不動産市場での調整圧力の高まり等によって経済活動の鈍化が窺われます。

鉄鋼業界は、国内市場は中小建築案件の需要低迷や部品供給不足による自動車部門需要減の一時的な影響はあるものの、産業機械部門など製造業での改善が見られ、2021年暦年(1-12月)の国内粗鋼生産量は、2014年以来7年ぶりに前年実績を上回りました。一方、海外(決算期がずれている1-9月期)では、中国での旺盛な鋼材需要と生産及び輸出抑制策の為、東南アジア・日本でのコイル価格高が続き、米国では需要拡大を背景に価格高騰が続く状況となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(日本)

国内事業につきましては、材料コイルの供給状況のタイト感はやや薄れたものの、コイル消費単価の急激かつ大幅な上昇に継続して対応するため、上期の店売り向けと比較し遅れている自動車を始め大手ユーザー向けの値上げを優先注力し、それなりの成果もありましたが第4四半期に残った部分もあります。単体の販売数量は第3四半期累計期間で、前年同期比+3.3%伸長しましたが、前年同期がコロナの影響で落ち込んだこともあり、前々年同期比では△11.7%とコロナ前の水準には回復出来ておりません。売上高は、製品値上げ効果により977億9千2百万円(前年同期比18.5%増)と増収になりました。セグメント利益は、単体での製品値上げによるスプレッドの前年同期比での同レベル維持と数量増からの製造コスト負担減に加え、丸ステンレス鋼管(株)での付加価値の高い半導体製造装置向けBA管高採算品の販売構成比増やステンレス管の製品価格値上げなどの収益性改善効果も寄与し、162億1千7百万円(同46.8%増)と増益になりました。

(北米)

北米事業につきましては、米国の熱間圧延コイル(HRC)価格(英国CRU社による米国中西部コイル価格指数)が、メトリックトン当たり上期(1-6月期)のUS\$818の上昇に引き続き、7-9月期もUS\$259の大幅な高騰となりました。米国マルイチ・アメリカン・コーポレーション(MAC社)、米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC(Leavitt社)、米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC(MOST社)の米国3拠点合計の販売数量は、前年同期比+11.5%となりました。メキシコのマルイチメクスS.A. de C.V.(Maruichimex社)の販売数量は、前年同期がロックダウンした期間もあり前年同期比+33.6%となり、北米4拠点合計の販売数量は前年同期比+12.5%となりました。

売上高は、HRC価格の急騰に連動した製品の単価上昇により353億7千8百万円(前年同期比108.4%増)と数量増を上回る倍増となりました。セグメント利益も、製品販売価格の値上げが材料コイルの消費単価の上昇に先行した結果、販売数量の増加とスプレッドの大幅改善により90億1千6百万円(前年同期は3億7千8百万円のセグメント損失)と大幅な増益になりました。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー(SUNSCO社)ではベトナム国内市場の競争激化はあったものの、ベトナム国内販売比率拡大などから販売数量は前年同期比+7.9%を確保し、収益性も改善しました。マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド(SUNSCO(HNI)社)では、ロックダウンの影響から、販売数量は前年同期比△1.8%となりました。また、単価改定においてもユーザー対象の販売であり苦戦しました。インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド(KUMA社)では、一部ロックダウンしたものの前年同期の長期の操業停止と比較して期間も短く、販売数量は前年同期比+11.5%と増加しました。

売上高は275億8千万円(前年同期比46.9%増)と増収になりました。セグメント利益も、増収効果とスプレッド改善により28億1千5百万円(同92.8%増)と約2倍の増益になりました。

事業全体の状況は、以下のとおりであります。

販売数量面では、日本・北米・アジアの3セグメントともに前年同期を上回り、全体では前年同期比+5.9%となりました。売上高は、数量増に加え販売価格の値上げ効果もあり1,607億5千2百万円（前年同期比35.9%増）と増収になりました。利益面も、3セグメントともに増益になり、営業利益は282億5千7百万円（同130.2%増）と大幅増益になりました。営業外損益は、受取配当金や持分法による投資利益の改善から前年同期1億9千万円改善し、経常利益は303億4百万円（同114.4%増）と増益になりました。特別損益は、投資有価証券売却益が減少し固定資産除却損が増加したことから、前年同期6千3百万円悪化しました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は217億7千5百万円（同128.5%増）と増益になりました。なお、対米ドル換算レートは1米ドル108円50銭であります。

（2）当四半期の財政状態の概況

総資産は、前年度比255億6千4百万円増加し3,558億1千7百万円となりました。

流動資産は、161億8千6百万円増加し1,854億4千3百万円となりました。主な増減要因は、売上の伸長から受取手形及び売掛金が126億2千5百万円増加、原材料価格の高騰等により原材料及び貯蔵品が121億6千3百万円、製品が71億5千7百万円増加した一方で、現金及び預金が運転資金負担の増加に加え、自己株式の取得や新規連結子会社の持分取得等により165億9千3百万円減少したことによります。

固定資産は、93億7千8百万円増加し1,703億7千4百万円となりました。主な増減要因は、投資有価証券が時価評価の影響等により76億6千6百万円増加したことによります。

負債は、30億8千万円増加し563億5千5百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が49億8千6百万円増加したことによります。

純資産につきましては、224億8千4百万円増加し2,994億6千1百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を217億7千5百万円確保、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価評価の影響で64億3千9百万円増加した一方で、配当金の支払71億7千5百万円、自己株式の取得で34億8千1百万円減少したこと等によります。

なお、資本の財源および資金の流動性については、前連結会計年度と大きな変動は無く、運転資金及び設備資金は自己資金を中心に充当し、国内及び海外子会社の借入金の返済の流動性は満たしておりますが、新型コロナウイルス感染症に伴う先行き不透明感からも、当社グループ全体での円滑な事業活動の資金について留意してまいります。

（3）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい状況が続きますが、抑制状況や経済対策効果によって国・地域ごとに回復にバラツキが見込まれます。米国では大規模な財政出動などインフラ整備の期待感から、高騰を続けていた熱間圧延コイル(HRC)価格は、昨年9月末のメトリックトン当たりUS\$2,159の過去最高値から下がり始め、足元メトリックトン当たりUS\$1,400台と昨年3月後半水準まで下落しております。アジアではいまだコロナ禍に苦しむ国が多く、中国ではCO2排出抑制を目的に鉄鋼生産調整を行っており、制度改正もあり輸出減が見込まれています。日本国内では、半導体不足やサプライチェーンの問題から依然自動車の生産は不安定で、鉄鋼市況は上昇を欠く展開となっております。

このような情勢のもと、当社といたしましては、感染症の拡大防止に努めながら、第6次中期経営計画のスタート年度として主要施策の着実な実行の為、各地域での状況変化を的確に把握し、マイナス要因をミニマイズする迅速な対応を引き続き進めてまいります。セグメント別には以下の通りとなっております。

（日本）

国内単体事業につきましては、材料コイルの供給タイト感はやや薄れたものの、自動車減産の回復遅れ等から、下期の販売予定数量は前年同期比微減としております。結果、年間の販売予定数量は、新型コロナウイルス感染症の影響で前年比△11.9%と大幅に減少した前年比2%程度の微増の見通しとしました。更に、材料コイルの消費価格はこれまでの値上りを反映し依然上昇中であり、販売数量の確保以上にユーザー向け製品価格の値上げを優先して鋭意取り組んでおります。上期は、店売り向け製品値上げが順調で、コイル消費単価の上昇をカバーしてスプレッドは前年同期比でほぼ維持出来ていたものの、下期以降のコイル消費単価の急激かつ大幅な上昇に対応して、引き続き遅れていた自動車を始め大手ユーザー向けの値上げを行いスプレッドの悪化をミニマイズすると同時に、工場の生産性向上やコストダウンに努め、業績予想の達成に取り組んでまいります。

また、連結子会社に関しては、丸一ステンレス鋼管㈱も、採算の悪い輸出用ステンレス管生産を抑えて付加価値の高い半導体製造装置向けBA管の増産強化を行い、加えて収益力改善の各種社内活動の推進を図っております。設備投資関連では、環境対応仕様の角管&C形鋼のカラー製品のニーズに対応すべく、九州丸一鋼管㈱に続き、北海道丸一鋼管㈱でのカラー塗装設備の導入を終えました。更には、丸一鋼管㈱では、四国営業所に倉庫新築・岡山営業所に倉庫増築が完了し、木目細かいニーズに対応してまいります。なお、加えて丸一ステンレス鋼管㈱に於けるBA管製造設備の増強投資を、2023年中旬の完成を目指し順次進めてまいります。

(北米)

北米事業につきましては、経済活動の早期再開に加え、新政権による追加経済対策のインフラ整備への期待もありましたが、足元物流コストや燃料価格の上昇及び燃料の供給不足に加え、インフレリスクの顕在化により、回復ペースが鈍化しています。鉄鋼需要の回復は堅調に推移しておりますが、過去最高水準まで急激に上昇したコイル価格は、10月以降下落し続けております。ただ、北米4拠点合計の第4四半期(10-12月)の販売・受注状況はやや鈍化したものの、比較的堅調に推移し、スプレッドは相応のレベルを維持できたため、見込みを上回る収益となっております。

また、米国内での需要地生産体制を充実させるために、11月1日付でネブラスカ州にあるGeneva Structural Tubes, LLCを買収のうえ、社名をMaruichi Nebraska Tube, LLCに変更し、当社グループとして今後全面的に支援し、日本と同等の品質・サービスを提供するとともに、農業中心のネブラスカ州周辺への供給体制を整えました。これにより北米事業は5拠点体制(うち米国4拠点)となりました。

(アジア)

アジア事業につきましては、変異株の流行とワクチン接種の遅れで新型コロナウイルス感染拡大の経済への影響とインフレ懸念から、中国鉄鋼価格の下落に起因して価格下押し圧力が強まっております。ベトナムSUNSCO社では、ベトナム国内の販売比率拡大に努め、在庫の圧縮や設備の減価償却を進め、借入金を削減し競争力強化によるサステナブルな経営に注力しております。また、冷間圧延能力不足の解消、コスト削減、品質向上と能力アップに向けた第2冷延ミルの新設は昨年6月にHOT RUN開始し、足元ではフル稼働体制が整いました。ベトナムSUNSCO(HNI)社では、販売数量の確保と共に、二輪メーカーへの製品納入価格の交渉に取り組んでまいります。

インドKUMA社では、ロックダウン解除後に二輪&四輪市場の需要の回復が期待されますが、足元では半導体不足から下振れリスクがあります。尚、バンガロール工場での1インチミルの増設も完了し12月に稼働しました。

今後の見通しとして、日本は材料コイル消費単価の上昇を背景に、自動車部門の減産はあるものの、引き続きユーザー向けを中心に転嫁の不足部分の製品値上げに注力しております。一方、決算期がずれている北米の第4四半期(10-12月)の売上・収益実績は引き続き堅調に推移しており、これら足元の状況も踏まえ、2022年3月期の連結業績予想を前回(2021年11月8日)の公表値から上方修正しております。

売上高は2,169億円から2,218億円、営業利益は316億円から350億円、経常利益は334億円から370億円、親会社株主に帰属する当期純利益は238億円から261億円にそれぞれ上方修正いたしました。なお、業績予想に用いた外貨換算率は1米ドル110円であります。なお、この今期見通しが達成出来れば、4月に公表いたしました第6次中期経営計画の目標値である売上高2,000億円、営業利益260億円、営業利益率13%を、初年度で達成出来ることとなります。

また、配当金につきましては、配当に関する基本方針である「個別損益計算書におけるみなし当期利益(経常利益×(1-実効税率))の50%相当を年間配当とする。ただし、安定配当として最低限年間80円の配当金を維持する」に基づき予定しております。前回公表の今期配当予想は、みなし当期利益からの算出額を上回る年間最低限の80円としておりましたが、単体の業績見込みが製品値上げの進捗によるスプレッドの維持と、海外子会社の2021年の好決算を背景にした親会社への配当金還元による経常利益の増加も見込まれることに加え、本日公表の自己株式取得による株数減少の株主還元もあり、1株当たり年間87円50銭の配当予想に上方修正いたします。

詳細は、本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」及び「自己株式取得および自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照願います。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在に於いて入手可能な情報及び、将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日における仮定を前提としております。特に今後の新型コロナウイルス感染症による関係国の行政措置に大きく影響を受ける可能性があり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,877	65,283
受取手形及び売掛金	37,473	50,099
有価証券	15,544	14,795
製品	9,756	16,914
原材料及び貯蔵品	22,171	34,335
その他	2,450	4,090
貸倒引当金	△17	△75
流動資産合計	169,256	185,443
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,505	36,568
その他	49,586	50,482
有形固定資産合計	86,091	87,050
無形固定資産		
のれん	95	829
その他	821	787
無形固定資産合計	916	1,616
投資その他の資産		
投資有価証券	71,285	78,951
その他	2,705	2,758
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	73,987	81,706
固定資産合計	160,996	170,374
資産合計	330,252	355,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,049	28,035
短期借入金	6,481	6,481
未払法人税等	3,505	3,212
賞与引当金	1,080	638
役員賞与引当金	74	50
その他	7,539	5,205
流動負債合計	41,731	43,623
固定負債		
長期借入金	458	373
役員退職慰労引当金	129	162
株式給付引当金	207	252
退職給付に係る負債	4,783	4,646
繰延税金負債	5,104	6,657
その他	861	639
固定負債合計	11,543	12,731
負債合計	53,275	56,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,899	15,902
利益剰余金	261,392	275,992
自己株式	△28,923	△32,404
株主資本合計	257,963	269,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,568	21,008
為替換算調整勘定	△3,270	△456
退職給付に係る調整累計額	△26	191
その他の包括利益累計額合計	11,271	20,742
新株予約権	162	162
非支配株主持分	7,579	9,470
純資産合計	276,977	299,461
負債純資産合計	330,252	355,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	118,303	160,752
売上原価	95,918	121,463
売上総利益	22,385	39,288
販売費及び一般管理費	10,108	11,030
営業利益	12,276	28,257
営業外収益		
受取利息	177	167
受取配当金	871	1,012
持分法による投資利益	255	319
為替差益	—	29
不動産賃貸料	631	610
その他	349	285
営業外収益合計	2,284	2,424
営業外費用		
支払利息	129	82
為替差損	4	—
不動産賃貸費用	223	216
その他	71	78
営業外費用合計	428	378
経常利益	14,132	30,304
特別利益		
固定資産売却益	2	6
投資有価証券売却益	70	55
その他	16	0
特別利益合計	90	63
特別損失		
固定資産売却損	—	14
固定資産除却損	67	96
投資有価証券売却損	7	0
その他	—	0
特別損失合計	75	111
税金等調整前四半期純利益	14,148	30,255
法人税等	4,229	6,845
四半期純利益	9,918	23,410
非支配株主に帰属する四半期純利益	387	1,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,531	21,775

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	9,918	23,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,406	3,365
為替換算調整勘定	△997	2,520
退職給付に係る調整額	△23	217
持分法適用会社に対する持分相当額	△753	3,766
その他の包括利益合計	3,631	9,869
四半期包括利益	13,550	33,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,412	31,246
非支配株主に係る四半期包括利益	137	2,033

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2021年12月7日開催の取締役会において会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく、自己株式の取得を決議し、実施しております。これにより、四半期連結貸借対照表の純資産の部の株主資本における自己株式が1,319千株、3,519百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、累積的影響額がなかったため、期首の利益剰余金は加減していません。

なお、当会計基準の適用による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,543	16,978	18,781	118,303	—	118,303
セグメント間の 内部売上高又は振替高	197	—	93	291	△291	—
計	82,741	16,978	18,875	118,595	△291	118,303
セグメント利益又は損失(△)	11,045	△378	1,460	12,127	149	12,276

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額149百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において丸一ステンレス鋼管株式会社を連結の範囲に含めたことにより、第3四半期連結累計期間のセグメント資産は22,030百万円増加しました。この結果、前連結会計年度の末日に比べ、「日本」のセグメント資産は19,312百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	97,792	35,378	27,580	160,752	—	160,752
外部顧客への売上高	97,792	35,378	27,580	160,752	—	160,752
セグメント間の 内部売上高又は振替高	96	—	43	139	△139	—
計	97,889	35,378	27,624	160,892	△139	160,752
セグメント利益	16,217	9,016	2,815	28,049	208	28,257

(注) 1. セグメント利益の調整額208百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Geneva Structural Tubes, LLC

事業の内容 鋼管の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

米国中西部では、シカゴに拠点を構えるMaruichi Leavitt Pipe and Tube, LLC(以下 Leavitt社)から同地区のユーザーに製品供給してまいりましたが、この度、ネブラスカ州のGeneva Structural Tubes, LLC (以下GENEVA社)を買収したことにより、丸一鋼管グループとして同州周辺の市場への供給体制が整います。また、GENEVA社とLeavitt社とのシナジーにも期待しております。これにより、当社の米国における拠点は、ロスアンゼルス of Maruichi American Corporation、ポートランドのMaruichi Oregon Steel Tube, LLC、シカゴのLeavitt社及びネブラスカのGENEVA社の4拠点体制となり、米国内での「需要地生産体制」を充実させるため、IPSCO TUBULARS INC. より全持分を取得しました。

(3) 企業結合日

2021年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

Geneva Structural Tubes, LLC (2022年1月にMaruichi Nebraska Tube, LLCへ社名変更しました)

(6) 取得する議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全持分を取得するためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	24,071千USD
取得原価		24,071千USD

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価格調整等により最終的な取得原価は変動する可能性があります。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

6,503千USD

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

現時点において確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,554千USD
固定資産	3,950千USD
資産合計	18,505千USD
流動負債	403千USD
固定負債	533千USD
負債合計	937千USD

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月7日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく、自己株式取得にかかる事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上並びに機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.2%)

(3) 株式の取得価額の総額

3,500百万円(上限)

(4) 取得期間

2022年2月8日～2022年5月31日

(自己株式の消却)

当社は、2022年2月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

10,000,000株(消却前発行済株式総数に対する割合10.6%)

(3) 消却予定日

2022年2月10日

(4) 消却後の発行済株式総数

84,000,000株